

サービスを提供する事業所の類型にて[2]医療型を選択された方の延べ利用者数入力欄

(参考)利用率

報酬区分	延べ利用者数(年間)										計
	障害児			障害者							
	区分1	区分2	区分3	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6		
医療型短期入所サービス費(Ⅰ)											
医療型短期入所サービス費(Ⅱ)											
医療型短期入所サービス費(Ⅲ)											
医療型特定短期入所サービス費	(Ⅰ)	看護体制7:1	宿泊を伴わない								
			日中活動系サービスを併せて利用								
	(Ⅱ)	重症心身障害児・者等	宿泊を伴わない								
			日中活動系サービスを併せて利用								
	(Ⅲ)	遷延性意識障害者等	宿泊を伴わない								
			日中活動系サービスを併せて利用								
延べ利用者数合計											

【その他】

障害福祉サービス費以外の費用負担	食費(1日あたり)		円	光熱水費(1ヶ月あたり)		円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	日用品費(1ヶ月あたり)		円	家賃(1ヶ月あたり)		円	

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

福祉専門職員配置等加算	地域生活支援拠点等の場合の加算	短期利用加算	常勤看護職員等配置加算	医療的ケア対応支援加算
重度障害児・障害者対応支援加算	重度障害者支援加算	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)	単独型加算	単独型加算(一定の条件を満たす場合)
医療連携体制加算(Ⅰ)	医療連携体制加算(Ⅱ)	医療連携体制加算(Ⅲ)	医療連携体制加算(Ⅳ)	医療連携体制加算(Ⅴ)
医療連携体制加算(Ⅵ)	医療連携体制加算(Ⅶ)	医療連携体制加算(Ⅷ)	医療連携体制加算(Ⅸ)	栄養士配置加算(Ⅰ)
栄養士配置加算(Ⅱ)	利用者負担上限額管理加算	食事提供体制加算	緊急短期入所受入加算(Ⅰ)	緊急短期入所受入加算(Ⅱ)
定期超過特例加算	特別重度支援加算(Ⅰ)	特別重度支援加算(Ⅱ)	特別重度支援加算(Ⅲ)	送迎加算
日中活動支援加算	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ)
福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	福祉・介護職員処遇改善特別加算	福祉・介護職員等特定処遇改善加算		

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
管 理 者					就 労 支 援 員				
サ ー ビ ス 管 理 責 任 者					機 能 訓 練 指 導 員				
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者					理 学 療 法 士				
医 師 (嘱 託 医 は 除 く)					作 業 療 法 士				
看 護 師 等					相 談 支 援 専 門 員				
生 活 支 援 員					訪 問 支 援 員				
児 童 指 導 員					宿 直				
保 育 士					栄 養 士				
心 理 指 導 担 当 職 員					調 理 員				
職 業 指 導 員					そ の 他				
					合 計				

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

給食業務(全面委託)	給食業務(一部委託)	清掃	洗濯	送迎	宿直	労務管理	会計・請求	その他・委託なし
------------	------------	----	----	----	----	------	-------	----------

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①		流動資産	
	就労支援事業収益		(うち現預金)	
	障害福祉サービス等事業収益		(うち売掛金、未収金、未収収益等)	
	自立支援給付費収益		(うち貯蔵品等の棚卸資産)	
	障害児施設給付費収益		固定資産	
	利用者負担金収益		(うち土地)	
	その他の事業収益		(うち建物)	
	寄付金・助成金		資産合計	
	上記以外の事業収益		流動負債	
	事業費用・・・②		(うち買掛金、未払金、支払手形等)	
	就労支援事業費用		(うち短期借入金)	
	人件費		(うち1年以内返済予定の長期借入金)	
	役員報酬		(うち1年以内返済予定リース債務)	
	職員給料		固定負債	
	その他の人件費		(うち長期借入金)	
	経費		(うちリース債務)	
	給食費		負債合計	
	水道光熱費		純資産の部合計	
	業務委託費		負債・純資産合計	
	修繕費		資金収支の状況	
	地代家賃		借入金元金償還金支出	
	その他の経費			
	減価償却費			
	上記以外の事業費用			
	事業利益③(①-②)			
事業外収益・・・④				
事業外費用・・・⑤				
(うち支払利息)				
事業外利益⑥(④-⑤)				
経常利益⑦(③+⑥)				
特別利益・・・⑧				
特別損失・・・⑨				
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)				
法人税、住民税及び事業税・・・⑪				
当期純利益⑫(⑩-⑪)				

決算の状況の入力に関して

- ・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。

※施設別の決算書等を作成していない場合
事業活動の状況(収益・費用)の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。貸借の状況(資産・負債・純資産)の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。

○事業活動の状況

- ・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。
- ・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。

○貸借の状況

- ・「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部」となるように入力してください。
- ・科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。

○資金収支の状況

- ・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等(機構を含む)からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。
- ・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。